深谷市立川本北小学校北、信号機設置交差点の側溝改良

永田（ながた） 勝彦（かつひこ）

問 道路面から1メートルほど深い側溝なので、改善を。

答 通学路であり、安全性、整備の緊急性を考慮し検討してまいります。

深谷市瀬山地区幅員の狭い市道の基本的な考え方

問 圃場整備事業に際し、狭い市道が残った。今後の対応、取り扱いはどうなるか。

答 隣接の土地所有者から払い下げの求めがあれば、用途廃止申請要項に基づき、用途廃止の事務取り扱いとします。

深谷市本田小川線黒野谷公会堂周辺道路整備を望む

問 歩道が未整備かつカーブ路で危険。道路拡張を求める。

答 管理者は県です。伐採等は所有者に求めています。未整備道路は地権者の同意・要望をいただき進めていきます。

県道本田小川線

深谷市畠山、星山興業および1万平方メートル敷地、業務内容等付近住民に対する課題が多い

問 星山興業の事業に対し環境問題等住民の不安が臨界点に達している。監督官庁の見解も含めて求めたい。

答 水質検査の励行、現場にての指導等絶えず行っており、また、操業時間の確認改善について指導助言いたしております。加えて、休日も巡回監視を実施しており、引き続き住民の不安の解消に努めます。

問 市民の目に見える定期的報告会等の開催設置を求む。

答 再度調査し、北部環境事務所と連携を密にし、市民の不安を取り除くべく十分な対応をとってまいります。

小学校外国語活動―秒読み完全実施・独自教材開発は？

三田部（みたべ） 恒明（つねあき）

答 全市内小学校高学年にて外国語活動を4月より完全実施します。19年文科省指定校にて指導案等の研究を重ね、英語教育優良教育委員会として評価され、20年小中連携会議等の推進を通し、市独自の英語教育ガイドブックを作成。先駆してまいります。

英語教育ガイド

障害者プランについて

問 20年度中間見直しは？

答 自立支援法対応の障害福祉計画について、基本的方向性を堅持しつつ、策定委員会からの意見聴取の後、目標数値の補正をいたします。

問 大里地域自立支援協議会の下部組織（福祉懇談会）を市につくる必要があるか？

答 相談支援・ネットワーク構築が重要であり、市単独の設置も含め、検討課題として位置づけております。

問 障害者雇用状況が心配。

答 ハローワーク・県障害雇用サポートセンターと連携し、企業へ呼びかけてまいります。

ふるさと雇用再生基金・緊急雇用創出基金の取り組みは？

問 雇用対策室を立ち上げ、具体的事業化に英知の結集を。

答 ふるさと雇用再生基金は、一年以上継続雇用で民間企業・NPO等への委託。緊急雇用創出基金は、6カ月未満の一時雇用で民間・シルバー人材センター等への委託、市の直接雇用。各課ごとに制度説明、意見聴取等実施し活用策を検討中。市雇用対策として週5日対応の就職相談窓口、また、7月を目途に「ふるさとハローワーク」の開設をいたします。

深谷市版グリーン・ニューディール政策の取り組みは？

江原（えはら） 久美子（くみこ）

問 深谷市は他市に先駆けISO認証をやめた。今後は認証費用をかけずに、そのノウハウを独自環境マネージメントシステムに移行し実行していく。その宣言の考えは？

答 費用をかけずにどのようなPRができるか検討します。

問 太陽光発電システム導入は、国・県・市のそれぞれの補助金を三重に受けることができる。現在再生エネルギーとして注目されている高効率機器にも同様の補助があれば、導入しやすい。また、それに付随する工事等は地元経済活性化にもつながると考えるが。

答 国県の動向を見て取捨選択し、補助事業を研究します。

問 環境関連事業が世界・国・県で大きく動き始めた。環境関連事業による経済活性化といった発想の転換の時代であると考えるが。

答 マスコミが世論を決定している感がありますが、行政は赤字を切り離しながら民間へ委託していく必要があり、地球温暖化はすぐに解決できませんが、深谷市としては、緑の保全などを基本に、限られた財源の中でやらなければと考えています。

小中学校給食費について

問 深谷市の滞納率が県平均より低い状況には安心した。ところで、支払い方法は各学校により、取扱金融機関数が異なる。利便性を考え一つの金融機関だけでなく、もう少し増やしていく考えは？

答 取扱金融機関数を増やすことは、保護者が支払う手数料負担がその分高くなるため、そのような考えはありません。

行政監察室は必要ないのではないか

田島（たじま） 信吉（のぶよし）

問 行政監察室が設置されるが、職員構成と業務内容や予算額等を聞きたい。生保不正事件等の再発防止には、多額の経費をかけてまで設置する必要はないのではないか。

答 職員は3人です。業務は、公益通報条例への対応や職員研修です。行政監察室は設置後も見直すべきだと考えます。費用もかさみ様子を見ます。

行財政改革推進室廃止理由

問 行財政改革推進室が廃止され企画財政課の係担当となるが、行革集中プラン3カ年計画中での廃止の理由は。

答 市の行革大綱や推進計画についての作業と行政評価等の人的要件のためです。今後の行財政改革の指針づくりのスタートだと考えています。

特別支援学校と市の支援は

問 川本高校廃校後に県が設置する、特別支援学校（養護学校）の市への影響と、市の基本的な考えを聞きたい。

答 市内で約140人が特別支援学校に在籍しています。通学の負担が軽減されることや、市の特別支援教育の充実が図れます。市内の学校として経済効果等も出るよう検討していきます。

グラウンドを市民のために

問 川本高校が使用している河川敷グラウンドを、市民が利用できるようにすべきでは。

答 高校が占用しているグラウンドの一部はグラウンドゴルフ場として既に使用されていますが、支障のないよう早急に対応します。野球場についても慎重に検討します。

川本高校河川敷グラウンド

レンガのまちづくり条例の目指すものは？

中矢（なかや） 寿子（ひさこ）

問 条例が施行されて12年以上経過したが、指定件数33件。しかも広範囲に分散していて町並みというにはほど遠い状況。「住む人、訪れる人が感動する深谷を目指して」という呼びかけで奨励金交付をしているが、条例の見直しをする考えはないのか。

答 レンガを使用した建物が建ち並ぶ上質な空間形成こそが、この条例のねらいです。昨年の審議会で、現状のあり方について委員の皆様から指摘をいただきました。現状の見直しをする中で、他の事業への移行など、市民の皆様に、より積極的にご協力・ご参加いただけるような方向で、現在検討しております。

環境問題を問う

問 地球に優しく環境への負荷の少ないまちは、どのようにしたらできると考えるのか。

答 市民や事業主・市役所が、二酸化炭素を排出しない自然エネルギーの利用などに心がけ、ごみの減量化や資源化に積極的に取り組み、それぞれの責任を果たしながら連携を深めていくことが、必要であると考えています。

「くるリン」バスについて

問 再編成に向けた進捗状況を聞きたい。

答 既に三千名に対するアンケート調査を行い、平成21年7月末を目途に、再編計画を決定し、平成22年度からの運行を予定しています。

問 路線バス利便性も含めた検討はしないのか。

答 路線バスも含め、総合的に検討してまいります。

「くるリン」バス

〈ふかや市議会だよりは、点字版とテープ・CD版も発行しています。送付を希望される方は市社会福祉協議会（TEL573-6563）へご連絡ください。〉